



阪神・淡路大震災から30年

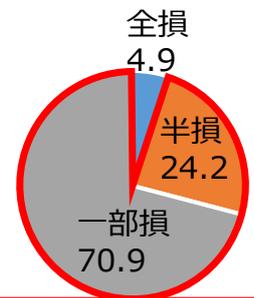
未来へつなごう、「災害の記憶」と「今、できること」

住宅の保障を見直しませんか？

1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災から、30年が経過しました。未曾有の被害を未来へつなごう「災害の記憶」と「今、できること」ということで、2035年±5年以内に発生するとされている南海トラフ地震にどう備えていけばいいのか、人生の3大支出のひとつである住宅の備えについて、今から私たちが出来ることを学びました。

地震保険（自然災害保障）は、阪神・淡路大震災をきっかけに保障が確立されました。地震保険の保険金額は、火災保険の保険金額に対して30～50%の範囲内で設定することが法律で定められています。そのような制限がある中で、みなさんが最も知りたいことは、住宅が被害にあったときには実際にいくら保険金をもらえるのか？ どの保険・共済を選べば良いのか？ ではないでしょうか。

昨今の自然災害の多発を背景として、複数の損害保険会社が2024年10月から損害保険料を一齐に値上げしたことをご存知でしょうか。セミナーでは、こくみん共済coopの住みいる共済と、他損害保険・共済との違いを、損害保障割合の観点から、とてもわかりやすく紹介されていました。2011年に発生した東日本大震災での地震保険の支払件数は、全損4.9%、半損24.2%、一部損70.9%（右図）で、一部損と半損の合計が、全体の約9割を占めていました。住みいる共済は、半損と一部損に対する給付割合が、他損害保険の給付割合と異なることが特徴の1つであることが分かったので、この特徴を相談会で説明すれば、相談者が喜んでくれると感じました。



住みいる共済と他損害保険とで給付割合が異なる損害区分

また、住宅購入の際に銀行から紹介されるがままに火災保険を契約すると、建物の損害には備えられても、家財の損害には備えきれていないという盲点があります。家財の保障が少ないことを知らずに保険を契約し、実際に事故が起きたときに、保障が足りないことに気付く人が多いという実態を踏まえて、住宅ローンを利用されている方には、家財の保障も大切だと伝えるべきだと改めて認識しました。

マンションにお住まいの方は、共有部分には保険に加入出来ないため、受け取る給付金が実際の購入金額よりも少なくなる場合があります。マンションなどの集合住宅、一般的な（高級ではない）価格の戸建住宅、築年数が経過した中古戸建住宅には、住みいる共済の特徴を活用できる可能性が高いです。なぜならば、住みいる共済は、建物の築年数に関わらず、都道府県、延べ床面積、居住人数によって保障金額を算出し、他損害保険の算出方式とは異なるからです。また、備えを怠りがちな家財についても、家財保障だけでも加入出来る制度でもあるからです。

最後に、みなさんがお住まいの地域の災害リスクや避難場所などの環境も事前に確認しておくことが重要です。自宅の耐震状況を確認したい場合は、お住まいの市町村で無料の耐震チェックを受けることも有効です。また、自宅内の家具が倒れた時の安全性確保など、損害状況を想定してどのように備えていくのか、いざというときに困らないよう、備えの充実を図りましょう。

住宅の保障に関する相談を承ります。組合事務所までお気軽にお問い合わせください。

災害に向き合い進化を続けた70年

～住まいる共済(火災共済・自然災害共済)のあゆみ～



70年のあゆみを
動画でも紹介しています

こくみん共済 coop は、さまざまな災害に向き合い、組合員の暮らしと地域社会を守る取り組みを進めてきました。これまでの災害対応の中で得た教訓と経験をもとに、これからも防災・減災の普及とネットワークづくりを進めていきます。

<p>1955年 新潟大火 発災</p> <p>事業の開始5ヵ月後に新潟で大規模な火災が発災、お預かりした掛金を上回る共済金の支払いが必要となりました。</p>	<p>1995年 阪神・淡路大震災 発災</p> <p>戦後初の大規模都市型災害が発災。当時は地震保険の加入率が低く、生活再建がままならず困窮する方が多く発生しました。</p>	<p>2011年 東日本大震災 発災</p> <p>地震による被害だけでなく、津波や原発事故、液状化など、広域かつ甚大な被害が発生しました。</p>	<p>2024年 令和6年能登半島地震 発災</p> <p>全国から職員を派遣して迅速な共済金支払いに努め、36,996件、約143億円をお支払いしました(2024年7月30日時点)。復旧・復興には長い年月を要する見通しのため、今後も被災地に寄り添いながら、復旧・復興支援に取り組みます。</p>
<p>1954年 労働者自主福祉活動の始まり 「火災共済」事業開始</p>	<p>2000年 大災害を契機に、 自然災害に備える保障を開発 「自然災害共済」開始</p>	<p>2015年 建物構造区分の変更や 特約の新設など全面改定 「住まいる共済」誕生</p>	<p>2024年 火災共済70周年 自然災害から組合員の生活を守るため商品改定を行い、さらに進化 「住まいる共済」商品改定</p>

■ 近い将来起こるといわれている地震の被害想定

首都直下地震	南海トラフ地震
M7程度の地震が発生する確率	M8～M9クラスの地震が発生する確率
30年以内に 70%程度 (2020年1月24日時点)	30年以内に 70～80% (2020年1月24日時点)
被害想定	被害想定
死者 最大 約2.3万人 全壊・焼失家屋 最大 約61万棟	死者 最大 約32.3万人 全壊・焼失家屋 最大 約238.6万棟

出典:国土交通省HP「令和2年度版 国土交通白書」より

! CHECK!

地震保険の付帯率は**69.7%**
つまり、約3割の方が地震発生時に
十分な保障を受けられない状況です。
(2023年度 損害保険料率算出機構データより)
※ 居住用建物および家財を対象として損害保険
会社を取り扱っている「地震保険」のみの数値

＼ご自身、ご家族や大切な人を守るため、日頃からの備えを!／

住まいの保障は **新住まいる共済** 所属の団体までお問い合わせください。

おかげさまで70周年

火災共済・自然災害共済

たすけあいの輪をむすぶ

こくみん共済〈全労済〉

全国労働者共済生活協同組合連合会 coop

たすけあいから生まれた保障の生協です。
「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。

新しく組合員になられる方へ(出資金について)
「こくみん共済 coop」は消費生活協同組合法にもとづき、非営利で共済事業を営む生活協同組合の連合会です。生活協同組合は、組合員の参加により運営されており、出資金をお支払いいただければどなたでも都道府県生協の組合員となることができ、各種共済に加入できます。新しく組合員になるには、1口(100円)の出資が必要です(生活協同組合運営のために10口(1,000円)以上の出資をお願いします)。

こくみん共済 coop 関西統括本部

- ・滋賀推進本部(滋賀県労働者共済生活協同組合)
- ・奈良推進本部(奈良県労働者共済生活協同組合)
- ・京都推進本部(全京都労働者共済生活協同組合)
- ・大阪推進本部(全大阪労働者共済生活協同組合)
- ・和歌山推進本部(和歌山県労働者共済生活協同組合)
- ・兵庫推進本部(兵庫県労働者共済生活協同組合)

7624B088.24.12KD

1.17

阪神・淡路大震災から30年

～未来へつなごう、「災害の記憶」と「今、できること」～



写真提供:神戸市

未曾有の被害をもたらした阪神・淡路大震災から、2025年1月17日で30年。こくみん共済 coop では、あの日の記憶を未来へつなぎ、命と暮らしを守る防災・減災活動に取り組んでいます。

■ 各地の震度(観測値)

阪神・淡路大震災では、最大震度7を観測したほか、広い範囲で震度4以上の揺れを観測しました。

- 震度7 神戸市、芦屋市、西宮市、宝塚市、北淡町、一宮町、津名町の一部
- 震度6 神戸、洲本
- 震度5 豊岡市、彦根市、京都市
- 震度4 大阪府、三重県、岡山県など、関西・中四国を含む広範囲



出典:内閣府防災情報「災害対応資料集 199501:1995年(平成7年) 阪神・淡路大震災」
(https://www.bousai.go.jp/kaigirep/houkokusho/hukkousesaku/saigaitaiou/output_html_1/case199501.html)
気象庁「阪神・淡路大震災」特設サイト 観測データ・解析結果
(https://www.data.jma.go.jp/eqev/data/1995_01_17_hyogonanbu/data.html)
を参考にこくみん共済 coop が作成

「災害の記憶」「今、できること」はこちら

未来へつなごう、「災害の記憶」と「今、できること」

阪神・淡路大震災から30年

多くの犠牲者を出した1995年（平成7年）の阪神・淡路大震災から2025年1月17日で30年です。阪神・淡路大震災で何が起きたかを知り、現代ならどのような被害が出るかを考え近い将来起こるといわれている大地震に備えましょう。



写真提供：神戸市

1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災は、6,400余人の死者、4万人を超える負傷者、損壊家屋は39万棟以上という未曾有の大災害でした。当時は地震保険の加入率は低く（全国11%・兵庫県4.8%）、火災保障も地震による被害は対象外、また、地震の被害に対する公的な保障も不十分だったため、発災後、生活再建に困窮する人々が発生しました。自然災害から生活を守るための保障制度に関する「**公的な支援の仕組み構築**」、ならびに「**共済制度における保障の強化**」が必要であると痛感させられました。

1998年5月：「被災者生活再建支援法」成立

連合・兵庫県・日本生協連などの皆さまとともに「自然災害に対する国民的保障制度を求める国民会議」を発足。個人署名（約2,482万人）・団体署名（43,337団体）を提出するなど、自然災害の公的保障の実施に向けた取り組みを行い、1998年5月の「被災者生活再建支援法」の実現へ結び付けることができました。同法により、これまでに5,456億円超の支援金が支払われ、被災された方々の生活再建に役立てられています。

（2024年6月30日時点）



2000年5月：大災害を契機に、自然災害に備える保障を開発

組合員の方が個人で備える自然災害への保障として、火災共済にセットして加入する自然災害共済を2000年5月より開始しました。

自然災害共済

自然災害共済

■ 阪神・淡路大震災の経験から、「今、できること」

こくみん共済 coop お住まいの地盤診断サービス

もしもの災害リスクに適切に備えるために。地震・液状化・浸水の可能性など、お住まいの地域の災害リスクを今すぐチェック！住所を入力するだけで、お住まいの地盤サポートマップが無料で作成・ダウンロードできます。

住所を入力するだけ！診断はこちら

こくみん共済 coop 地盤診断

当会ホームページのサイト内検索「地盤診断」からもアクセスできます。



基本情報・防災情報がすぐ分かる！

地震時の揺れやすさ
液状化の可能性
浸水の可能性
土砂災害の可能性 etc...



事前・事後の備え

情報を得るには

ご家族や大切な人を守るためにも、日頃から確認しておきましょう。

実際に災害が起こり得る状況になったとき、身の回りでどんな災害が想定されるのか、警戒レベルや避難レベルを確認し、身近な避難場所を家族で話し合っておきましょう。

国土交通省
ハザードマップ
ポータルサイト



洪水や土砂災害のリスク情報、土地の特徴、道路防災情報など、地域の各種ハザードマップを閲覧できます。



国土交通省
気象庁
ホームページ



災害への警戒を呼びかける報道発表などが配信されます。警報など最新情報も含め、気象庁ホームページで確認できます。



首相官邸
（災害・危機管理情報）
X（旧Twitter）公式
アカウント



特別警報などを自動配信。災害・危機管理関連の政府活動情報をX（旧Twitter）でいち早く確認できます。



各自治体の
ホームページ



お住まいの地域の避難場所や避難所は各自治体のホームページで確認できます。実際の避難時には地図やスマートフォンは使えない可能性があるため、事前に確認し、ルートも決めておきましょう。

こくみん共済
coop
「たすけあい」で
防災・減災
ウェブサイト



こくみん共済 coop のホームページでは、災害前・災害時・災害後に知ってほしい情報、活用いただきたいコンテンツなどをご紹介します。ぜひご確認ください。